令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4155	事業名	土地改良総務事業			
所属名	農林基盤局農地部農林総務課	評価責任者	農林総務課長 加藤 亮延			
		作成責任者	小島 隆宏	ダイヤルイン	052-954-6384	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	農林水産行政の円滑な運営			
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等	なし					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	32.30人 (0人)	32.30人 (0人)	32.30人 (0人)	32.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
	経費	人件費(a)	351,656 千円	328,595 千円	345,711 千円	350,810 千円
		事業費(b)	18,911 千円	20,027 千円	13,505 千円	12,858 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	370,567 千円	348,622 千円	359,216 千円	363,668 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1,246 千円
	経費のうち、一般財源等		369,714 千円	347,733 千円	325,228 千円	341,269 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	局全般に関する管理運営経費等を予算計上し、局の円滑な運営を図る。 1 管理事務費 18,911千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	46円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、6年度の48円と比べ2円減少した。
	課題	局の円滑な管理運営を確保しつつ、経費を削減していくことが必要である。
	今後の方向性	適正な予算執行に努めるとともに、行政サービスの質を低下させることがないよう事務の効率化を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4160	事業名	土地改良事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長　神野　吉毅			
		作成責任者	伊藤　令一	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	生産性向上を図る農地の整備と生産性維持のための農業水利施設の整備			
事業目的	農業の生産性向上のための農地整備と生産性維持のための農業水利施設の更新と推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、地方財政法、県営土地改良分担金等徴収条例					

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	62.50人 (44.90人)	62.50人 (44.90人)	62.50人 (44.90人)	67.50人 (49.90人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)
経費	人件費(a)	669,178 千円	629,843 千円	601,747 千円	660,333 千円
	事業費(b)	13,190,718 千円	11,476,248 千円	13,060,064 千円	11,776,532 千円
	公債費(c)	5,048,300 千円	4,784,898 千円	5,136,852 千円	5,233,324 千円
	計(a)+(b)+(c)	18,908,196 千円	16,890,989 千円	18,798,663 千円	17,670,189 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,233,603 千円	1,092,700 千円	1,616,511 千円	1,234,771 千円
経費のうち、一般財源等		12,158,439 千円	11,236,830 千円	6,274,259 千円	6,666,521 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行う。

1 公共事業: 9,360,883千円(水質保全対策事業費1,840,631千円、経営体育成基盤整備事業費3,760,938千円 等)
2 単県事業: 3,525,000千円(土地改良事業費補助金2,378,000千円、災害関連緊急土地改良事業費補助金1,000,000千円 等)
3 受託事業: 239,518千円
4 消国事業: 65,317千円(中心経営体農地集積促進事業費補助金)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	2,000ha(8年度～12年度)	
		8年度	1,000ha	1,000ha (見込)
		7年度	1,205ha	1,205ha (実績)
2	農業用排水機場の整備箇所数	最終目標	10箇所(8年度～12年度)	
		8年度	6箇所	6箇所 (見込)
		7年度	1箇所	1箇所 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	1,813円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため)管理事業全体としては事業を適正に執行し、令和7年度までに目標を達成。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりのコスト(1,813円)は、施設整備に対する補助金などの経常経費が増加したことに伴い、6年度の1,709円に比べ104円増加した。
課題	事業の進捗に影響を与える人件費、資材単価、燃料費などの上昇に対応することが課題となる。
今後の方向性	生産性向上を図る農地の整備と、生産性維持のための農業水利施設の更新を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4170	事業名	農地防災事業				
所属名	農林基盤局農地部農地整備課		評価責任者	農地整備課長　神野　吉毅			
			作成責任者	伊藤　令一	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	自然災害に強い農地の整備			
事業目的	自然災害に強い農地整備の推進を図る						
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、海岸法、地方財政法、県営土地改良事業分担金等徴収条例						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63.20人 (55.60人)	63.20人 (55.60人)	63.20人 (55.60人)	63.20人 (55.60人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	674,684 千円	638,892 千円	614,630 千円	622,398 千円
	事業費(b)	15,903,256 千円	16,868,122 千円	22,273,346 千円	19,159,232 千円
	公債費(c)	5,902,015 千円	4,697,093 千円	5,183,510 千円	4,989,674 千円
	計(a)+(b)+(c)	22,479,955 千円	22,204,107 千円	28,071,486 千円	24,771,304 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,491,305 千円	1,586,225 千円	2,369,298 千円	1,969,692 千円
経費のうち、一般財源等		14,635,081 千円	13,871,486 千円	8,113,521 千円	8,154,427 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池の整備などを行う。

1　公共事業:11,818,681千円(たん水防除事業3,550,090千円、
　　地盤沈下対策事業費2,524,551千円　等)
2　単県事業: 3,848,805千円
3　受託事業:　235,770千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	農業用排水機場の整備箇所数	最終目標	20箇所(8年度～12年度)	
		8年度	4箇所	4箇所 (見込)
		7年度	9箇所	9箇所 (実績)
2	農業用ため池の整備箇所数	最終目標	50箇所(8年度～12年度)	
		8年度	15箇所	15箇所 (見込)
		7年度	13箇所	13箇所 (実績)
3	整備する農業水利施設の受益面積	最終目標	3,400ha(8年度～12年度)	
		8年度	900ha	900ha (見込)
		7年度	1,195ha	1,195ha (実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	2,984円 (実績)
5				

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため) 管理事業全体としては事業を適正に執行し、令和7年度までに目標を達成。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりのコスト(2,984円)は、施設整備に対する補助金などの経常経費が増加したため、6年度の2,504円に比べ480円増加した。
課題	事業の進捗に影響を与える人件費、資材単価、燃料費などの上昇に対応することが課題となる。
今後の方向性	自然災害に強い農地整備の推進を図るため関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4180	事業名	土地改良諸事業				
所属名	農林基盤局農地部農地計画課		評価責任者	農地計画課長　青地　宣之			
			作成責任者	山本　早奈子	ダイヤルイン	052-954-6427	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業生産基盤整備に係る調査・計画・調整及び水利施設等の管理			
事業目的	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画等						
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、河川法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	114.30人 (86.60人)	114.30人 (86.60人)	114.30人 (86.60人)	114.30人 (86.60人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	28人 (27人)	29人 (28人)	29人 (28人)	29人 (28人)
経費	人件費(a)	1,301,847 千円	1,218,415 千円	1,157,061 千円	1,177,835 千円
	事業費(b)	5,106,719 千円	5,900,061 千円	6,070,063 千円	5,370,581 千円
	公債費(c)	2,382,026 千円	2,268,323 千円	2,439,871 千円	2,651,044 千円
	計(a)+(b)+(c)	8,790,592 千円	9,386,799 千円	9,666,995 千円	9,199,460 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		112,448 千円	113,796 千円	107,368 千円	96,001 千円
経費のうち、一般財源等		6,176,487 千円	6,349,845 千円	4,304,514 千円	4,486,871 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

大規模用水施設、大規模排水施設の維持管理及び、農業・農村の基盤を支える農地、農業用施設等の整備を実施するための各種調査、計画策定等を行う。
1 管理運営費:832,736千円
(矢作川利水総合管理費720,346千円、尾張西部排水施設管理費112,390千円)
2 調査費等 :792,822千円(土地改良施設耐震対策事業費511,836千円)
3 負担金の償還:1,853,610千円
(直轄土地改良事業費負担金県負担金1,836,745千円、地元負担金16,865千円)
4 農業農村多面的機能支払事業費:1,627,551千円(交付金1,577,424千円、推進事業費50,127千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	耐震診断箇所数	最終目標	南海トラフ地震の被害の未然防止		
		8年度	24箇所	24箇所	(見込)
		7年度	7箇所	7箇所	(実績)
2	用水供給を停止した日数及び洪水時等に運転できなかった日数	最終目標	用水の安定供給、洪水被害の未然防止		
		8年度	0日	0日	(見込)
		7年度	0日	0日	(実績)
3	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積	最終目標	農業者に限らず地域住民等も参加する共同活動		
		8年度	30,000ha	34,069ha	(見込)
		7年度	30,000ha	34,124ha	(実績)
4	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織に対する指導地区数	最終目標	共同活動の定着		
		8年度	41地区	41地区	(見込)
		7年度	41地区	41地区	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
		8年度	-	-	(見込)
		7年度	-	1,015円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:事業目的に対し中核をなすものであるため。)
・全ての指標で目標が達成され、管理事業全体として相当程度進展があった。
・土地改良施設耐震対策事業では目標を達成でき、耐震診断の進捗が図られた。
・農業農村多面的機能支払事業では、多面的機能を適切に発揮できる環境が整えられ、県民の良好な生活環境の確保に十分な効果が得られた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、公共施設整備費の増加等により、6年度の906円に比べ109円増加した。

課題

・被害の未然防止を達成するには、依然耐震診断等が必要な施設が残る。

今後の方向性

・ため池や用排水路などの農業水利施設について耐震診断を完了させるため、今後も引き続き事業の推進を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4190	事業名	木曽川用水事業				
所属名	農林基盤局農地部農地計画課		評価責任者	農地計画課長　青地　宣之			
			作成責任者	山﨑　陽貴	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	木曽川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備			
事業目的	木曽川用水の安定供給						
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (10人)	11.10人 (10人)	11.10人 (10人)	11.10人 (10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	116,624 千円	110,287 千円	106,058 千円	107,486 千円
		事業費(b)	606,649 千円	611,748 千円	602,967 千円	608,097 千円
		公債費(c)	218,468 千円	221,932 千円	221,869 千円	288,175 千円
		計(a)+(b)+(c)	941,741 千円	943,967 千円	930,894 千円	1,003,758 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		341,741 千円	343,967 千円	331,993 千円	406,532 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

木曽川用水の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、木曽川用水濃尾第二施設改築事業の円滑な推進及び木曽川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。
・木曽川用水事業処理費:142千円
・木曽川用水受託事業費:554,925千円(支線水路事業費551,720千円)
・木曽川用水施設の管理に係る県負担金:51,582千円

〈参考〉木曽川用水受益面積(愛知県内)62,730千㎡

評価

指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	施工延長(木曽川用水受託事業)	最終目標	20.4km		
			8年度	1.4km	1.4km	(見込)
			7年度	1.5km	2.1km	(実績)
	2	用水供給を停止した日	最終目標	0日		
			8年度	0日	0日	(見込)
			7年度	0日	0日	(実績)
	3	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標	－		
			8年度	－	－	(見込)
			7年度	－	757円／千㎡	(実績)
	4		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	5		最終目標			
						(見込)
						(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2 (理由:本事業は木曽川用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため) ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・木曽川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などと行い、安定供給を図ることができた。
コスト指標の増減分析	7年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が減少したことにより、6年度843円/千㎡に比べ86円/千㎡減少した。
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。 検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4200	事業名	豊川用水事業				
所属名	農林基盤局農地部農地計画課		評価責任者	農地計画課長　青地　宣之			
			作成責任者	江藤　友美	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	豊川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備			
事業目的	豊川用水の安定供給						
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法						

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 (5人)	8.40人 (5人)	8.40人 (5人)	6.40人 (3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	87,178 千円	82,439 千円	78,811 千円	60,592 千円
		事業費(b)	3,194,683 千円	3,187,254 千円	3,184,446 千円	3,172,147 千円
		公債費(c)	97,718 千円	99,675 千円	99,657 千円	102,697 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,379,579 千円	3,369,368 千円	3,362,914 千円	3,335,435 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		435,916 千円	435,916 千円	435,917 千円	435,917 千円
	経費のうち、一般財源等		2,943,663 千円	5,342,451 千円	2,926,997 千円	2,899,519 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

豊川用水施設の適切な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、豊川用水二期事業の円滑な推進及び豊川用水二期事業等の建設費用に対する県負担金の償還、豊川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。
・豊川用水事業処理費:632千円
・豊川用水事業費負担金:3,005,648千円
・豊川用水施設管理費負担金:188,403千円

〈参考〉豊川用水受益面積(愛知県内)166,323千㎡

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	用水供給を停止した日	最終目標	0日	
		8年度	0日	0日 (見込)
		7年度	0日	0日 (実績)
2	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	1,067円/千㎡ (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1 (理由:本事業は豊川用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため)
・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。
・豊川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などと行い、安定供給を図ることができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、6年度の979円/千㎡から88円/千㎡増加した。

課題

将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。
検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。

今後の方向性

今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4210	事業名	愛知用水事業				
所属名	農林基盤局農地部農地計画課		評価責任者	農地計画課長　青地　宣之			
			作成責任者	山﨑　陽貴	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	愛知用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備			
事業目的	愛知用水の安定供給						
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人 (1人)	3.20人 (1人)	3.20人 (1人)	3.20人 (1人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	33,211 千円	31,405 千円	29,942 千円	30,209 千円
	事業費(b)	5,186,118 千円	5,181,206 千円	5,176,279 千円	5,048,844 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	5,219,329 千円	5,212,611 千円	5,206,221 千円	5,079,053 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		5,219,329 千円	5,342,451 千円	5,206,221 千円	5,079,053 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

愛知用水施設の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、愛知用水二期事業等に対する県負担金の償還及び愛知用水施設の管理に係る経費の負担を行う。
・愛知用水事業処理費:202千円
・愛知用水事業費負担金:4,944,295千円
・愛知用水施設管理費負担金:241,621千円
〈参考〉愛知用水受益面積(愛知県内)145,960千㎡

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	用水供給を停止した日	最終目標	0日	
		8年度	0日	0日 (見込)
		7年度	0日	0日 (実績)
2	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	1,588円/千㎡ (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1 (理由:本事業は愛知用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため)
・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。
・愛知用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などと行い、安定供給を図ることができた。

コスト指標の増減分析

7年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、6年度1,318円/千㎡に比べ270円/千㎡増加した。

課題

将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。
検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。

今後の方向性

今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4230	事業名	林業振興事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長　吉田和広			
		作成責任者	山内　悠汰	ダイヤルイン	052-954-6442	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	持続可能な林業の実現			
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、森林組合法、労働基準法、労働安全衛生法、林業労働力の確保の促進に関する法律等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	65人 (29人)	65人 (29人)	65人 (29人)	66人 (30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	684,711 千円	654,312 千円	648,860 千円	666,898 千円
	事業費(b)	1,493,155 千円	1,479,864 千円	1,408,683 千円	1,758,392 千円
	公債費(c)	26,237 千円	54,744 千円	51,804 千円	54,756 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,204,103 千円	2,188,920 千円	2,109,348 千円	2,480,046 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,644,771 千円	1,580,148 千円	1,556,882 千円	1,556,362 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行う。
1 森林整備地域活動支援事業費:1,702千円
(交付金1,680千円、推進事業費22千円)
2 木材生産流通強化推進費:13,590千円
3 次世代林業基盤づくり事業費:26,992千円
4 森林環境譲与税活用事業費他:1,450,871千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県産木材生産量	最終目標	12年度 21万m3	
		8年度	18.2万m3	18.2万m3 (見込)
		7年度	18.0万m3	20.9万m3 (実績)
2	事業対象者当たりコスト(PL経常経費/森林所有者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	162千円 (実績)
3	新規林業就業者の確保数	最終目標	8～12年度 150人	
		8年度	36人	36人 (見込)
		7年度	40人	36人 (実績)
4	森林経営計画の新規認定面積	最終目標	8～12年度 7,500ha	
		8年度	1,500ha	1,500ha (見込)
		7年度	1,600ha	1,929ha (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

国有林における木材生産量の増加があった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)
・県産木材生産量については、間伐が推進されたことに加え、前年度に伐採・集材を助成事業の補助対象に追加したことにより主伐が今年度も増加したことから、当年度目標値を上回った。
・新規林業就業者の確保数については、「食と緑の基本計画2030」に基づき令和8年度から導入した新指標であり、就業後に継続して就業している人数を把握するものである。なお、令和7年度の目標値と実績値については、「新規林業就業者の確保数」ではなく「新規林業就業者数」の目標値と実績値である。
・森林経営計画については、森林経営管理制度を活用した計画作成が進んだことや、J-クレジット申請に関連した計画作成が行われたことにより、当年度目標値を上回った。

コスト指標の増減分析

7年度の事業対象者当たりコストは、施設整備支援補助金の減少などにより、6年度196千円に比べ、34千円減少した。

課題

木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される。マーケットにおける競争力を向上させるために、木材生産の低コスト化を進めることが必要である。

今後の方向性

循環型林業を推進するとともに、ICTの導入、森林施業の集約化等により省力化・効率化を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4240	事業名	林道事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長　水谷 豊一				
		作成責任者	福井 久敏	ダイヤルイン	052-954-6450		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	林業の生産性向上を図るための基盤整備				
事業目的	林業の生産性向上を図るための基盤整備						
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、地方財政法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、林業振興対策事業補助金等交付要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.10人 (10.10人)	15.10人 (10.10人)	15.10人 (10.10人)	15.10人 (10.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	159,770 千円	151,085 千円	145,419 千円	147,356 千円
		事業費(b)	1,512,812 千円	1,394,907 千円	1,390,165 千円	1,326,872 千円
		公債費(c)	689,470 千円	661,072 千円	707,540 千円	715,616 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,362,052 千円	2,207,064 千円	2,243,124 千円	2,189,844 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,120 千円	3,120 千円	3,117 千円	7,574 千円
	経費のうち、一般財源等		1,667,240 千円	1,623,099 千円	846,668 千円	962,669 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道開設・改良及び舗装等を行う。 1 公共事業　805,504千円 (林道開設事業費始め4事業) 2 単県事業　480,000千円 (小規模林道事業費補助金) 3 受託事業　270,659千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	林道の整備・保全延長	最終目標	60km(令和8～12年度累計)	
				8年度	12km	12km (見込)
				7年度	12km	9.8km (実績)
		2	木材生産量当たりコスト(決算額／木材生産量)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	1.07億円/万m³ (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体で最も重要な指標であるため) ・主要指標は概ね目標を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	令和7年度の木材生産量当たりのコストは1.07億円/万m3となり、令和6年度の1.17億円/万m3に比べ0.10億円/万m3減少した。				
	課題	林道整備のコストに影響を与える労務費や資材費が上昇傾向にある。				
	今後の方向性	適切な路網計画、工法により、効果的かつ効率的な事業実施に努める。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4250	事業名	造林事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 水谷 豊一				
		作成責任者	中井 亜理沙	ダイヤルイン	052-954-6449		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	森林整備と里山保全活動の推進				
事業目的	森林整備と里山保全活動の推進						
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、森林国営保険法、森林病害虫等防除法、分収林特別措置法等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人 (7.20人)	15人 (7.20人)	15人 (7.20人)	15人 (7.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (3人)	4人 (2人)	4人 (2人)	4人 (2人)
	経費	人件費(a)	175,881 千円	159,870 千円	153,171 千円	157,099 千円
		事業費(b)	430,700 千円	426,366 千円	451,824 千円	448,668 千円
		公債費(c)	93,948 千円	90,610 千円	95,577 千円	185,725 千円
		計(a)+(b)+(c)	700,529 千円	676,846 千円	700,572 千円	791,493 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		459,830 千円	447,288 千円	380,193 千円	477,872 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等が行う森林整備に対する助成等を行う。
1 造林事業費 240,384千円(造林事業費補助金 226,730千円)
2 分収造林事業費 55,262千円(農林公社から事業継承した分収造林の管理運営費 55,262千円)
3 森林保険事業 400千円(森林保険の加入及び普及啓発の促進費 400千円)
4 森林病害虫防除事業費 3,449千円(松くい虫の蔓延防止に対する補助金 3,140千円)
5 木曽三川水源造成公社事業費貸付金 131,205千円(公社が実施する森林整備に対する貸付金 131,205千円)

評価

指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	1	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積	最終目標	3,000ha(12年度)	
			8年度	2,000ha	2,100ha (見込)
			7年度	4,000ha	2,107ha (実績)
	2	森林整備面積当たりコスト(造林事業関係補助金/森林整備面積)	最終目標	ー	
			8年度	ー	ー (見込)
			7年度	ー	536,297円/ha (実績)
	3		最終目標		
					(見込)
					(実績)
	4		最終目標		
					(見込)
					(実績)
	5		最終目標		
					(見込)
					(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:間伐が森林整備の中心であるため) 間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積の目標は、計測データを基に間伐の必要面積を算出し、目標値を見直した。8年度の間伐面積は、関係事業との連携により、2,100haの実績見込であり、目標を達成見込みである。このため、主要な指標が達成見込みであることから、管理事業全体としてB評価とした。
	コスト指標の増減分析	7年度の森林整備面積当たりのコストについて、造林事業においては利用間伐の割合が前年度よりも増加し、森林当たりのコストが増加したため、前年度の429,778円/haに比べ、106,519円/ha増加し536,297円/haとなった。
	課題	・高齢級化による利用間伐の割合が増加傾向にあることに加え、労務単価が高騰しており、面積当たりの施業コストが増大している。 ・不在村所有、境界不明、木材価格の長期的低迷等により、森林所有者の施業同意が得られない。
	今後の方向性	・造林事業の予算確保及び着実な執行に努める。 ・機械化やICTの活用により、効率的な事業の実施及び施業の低コスト化を図るとともに、森林境界の明確化、経営計画策定による事業地確保を促進する。 ・森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用し、市町村と連携して森林整備を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4260	事業名	治山事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 水谷 豊一				
		作成責任者	山本 高也	ダイヤルイン	052-954-6451		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	森林の公益的機能の維持増進、山地災害の防止と保安林の適正管理				
事業目的	森林の公益的機能の維持・増進及び山地災害の防止と保安林の適正な管理						
根拠法令・計画等	森林法、地すべり等防止法、鉱業法、あいち森と緑づくり基金条例						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	77.60人 (62.90人)	77.60人 (62.90人)	77.60人 (62.90人)	77.60人 (62.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (5人)	7人 (5人)	7人 (5人)	7人 (5人)
	経費	人件費(a)	855,515 千円	803,142 千円	775,353 千円	780,805 千円
		事業費(b)	8,131,042 千円	8,013,188 千円	8,234,285 千円	8,039,947 千円
		公債費(c)	2,900,923 千円	2,606,791 千円	2,768,636 千円	3,014,347 千円
		計(a)+(b)+(c)	11,887,480 千円	11,423,121 千円	11,778,274 千円	11,835,099 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		9,206,158 千円	8,768,137 千円	6,596,985 千円	6,189,976 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行う。

1 公共事業 1,712,240千円
(復旧治山事業費始め4事業)
2 単県事業 2,085,032千円
(小規模治山施設費、緊急小規模治山対策事業費)
3 あいち森と緑づくり事業費他 4,333,770千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積	最終目標	2,000ha(12年度)	
		8年度	400ha	400ha (見込)
		7年度	400ha	392ha (実績)
2	人工林間伐面積	最終目標	13,397ha(10年度)	
		8年度	1,400ha	1,400ha (見込)
		7年度	1,400ha	842ha (実績)
3	里山林整備箇所数	最終目標	40箇所(10年度)	
		8年度	4箇所	4箇所 (見込)
		7年度	4箇所	3箇所 (実績)
4	施行効果面積当たりのコスト(治山施設の整備にかかる経費/施行効果面積)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	10,758,528円/ha (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

労務費及び資材費等の高騰の影響により、事業コストが増加した。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:事業量が最も多いため)
・管理事業全体としては、計画的な事業の執行により、概ね目標を達成することができた。
・治山事業(公共事業、単県事業)による防災機能の向上については、整備面積が目標の98%となったが、過去5年間の平均値は100%となり、目標を達成した。
・あいち森と緑づくり事業の人工林間伐面積については、目標値の60%となり、目標を達成できなかった。
・あいち森と緑づくり事業の里山林整備箇所については、目標値の75%となり、目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の「山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積」当たりのコストは、労務費及び資材費等の高騰の影響を受け、6年度の10,562,919円/haに対し195,609円/ha増加した。

課題

労務費及び資材費等は継続的に上昇していることから、今後も事業コストの増加が懸念される。

今後の方向性

今後も各事業を計画的に実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4270	事業名	あいち海上の森センター管理運営事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課		評価責任者	森林保全課長 水谷 豊一			
			作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	里山保全活動の推進			
事業目的	里山保全活動の推進						
根拠法令・計画等	あいち海上の森条例						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人 (6人)	7.70人 (6人)	7.70人 (6人)	7.70人 (6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)
	経費	人件費(a)	98,884 千円	94,629 千円	85,705 千円	88,387 千円
		事業費(b)	49,216 千円	48,168 千円	44,445 千円	43,513 千円
		公債費(c)	46,885 千円	47,479 千円	47,477 千円	47,901 千円
		計(a)+(b)+(c)	194,985 千円	190,276 千円	177,626 千円	179,801 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		279 千円	279 千円	579 千円	541 千円
	経費のうち、一般財源等		186,684 千円	180,704 千円	168,983 千円	123,319 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

あいち海上の森センター、海上の森の維持管理運営を行う。
また、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成などを行う。

1 運営費 30,920千円
2 海上の森保全活用推進事業費 13,302千円
3 あいち海上の森センター 施設設備整備費 4,994千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	施設来場者数	最終目標	20,000人(毎年度)	
		8年度	20,000人	20,000人 (見込)
		7年度	20,000人	17,586人 (実績)
2	海上の森で活動する県民組織数	最終目標	1団体(毎年度)	
		8年度	1団体	1団体 (見込)
		7年度	1団体	1団体 (実績)
3	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	1,076円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由:来場者数は対目標88%であったため。) ◎主要な指標:1(里山保全活動の推進を図る上で、利用者の増加は最も重要な指標であるため)
コスト指標の増減分析	7年度施設利用者当たりコストは、経営費が減少(170,968千円→156,600千円△14,368千円)した。施設全体の利用者が増加(142,414人→145,586人+3,172人)したことによって、6年度施設利用者当たりのコスト1,200円に比べ124円減少した。
課題	来場者数が増となるように、魅力的な展示コンテンツ、イベントや研修を実施する必要がある。
今後の方向性	多くの県民が森林や里山に関心を持ち、森林の持つ多面的な機能を理解するために活動できるよう、センターの適切な管理運営等を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4280	事業名	緑化推進事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長　水谷　豊一			
		作成責任者	玉井　真司	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	緑のある暮らしづくりの推進			
事業目的	緑のある暮らしづくりの推進					
根拠法令・計画等	自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、食と緑の基本計画、あいちのみどり					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.70人 (2人)	3.70人 (2人)	3.70人 (2人)	3.70人 (2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)
	経費	人件費(a)	42,194 千円	36,312 千円	41,696 千円	39,219 千円
		事業費(b)	559 千円	1,608 千円	1,352 千円	58,116 千円
		公債費(c)	3,398 千円	3,459 千円	3,458 千円	3,496 千円
		計(a)+(b)+(c)	46,151 千円	41,379 千円	46,507 千円	100,830 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		46,151 千円	40,676 千円	45,814 千円	89,493 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

緑化普及啓発行事等の開催や緑化技術指導を通じて、緑化の普及啓発を図る。
また、緑の募金活動を始め様々な緑化運動を行う愛知県緑化推進委員会への活動支援を行う。

1　緑化普及指導費　　197千円
2　愛知県緑化推進委員会負担金　362千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県植樹祭の開催	最終目標	1地区(毎年度)	
		8年度	1地区	1地区 (見込)
		7年度	1地区	1地区 (実績)
2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	6円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由:県植樹祭を開催した。) ◎主要な指標:1(理由:緑化の推進を図るうえで県植樹祭の開催は重要な指標であるため)
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコスト6円は、事業費の減少等により、6年度13円に比べて7円減少した。
課題	県植樹祭は愛知県緑化推進委員会、市町村との共催行事であり、開催にあたっては、会場整備や費用について充分な調整を必要とする。
今後の方向性	1年度の第70回全国植樹祭を受け、県民の緑化に対する意識の高揚を継続的に図っていくため、毎年県植樹祭を開催していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4290	事業名	緑化センター管理運営事業		
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長　水谷　豊一		
		作成責任者	玉井　真司	ダイヤルイン	052-954-6453
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	緑化に関する知識と技術の普及		
事業目的	緑化に関する知識と技術の普及				
根拠法令・計画等	愛知県緑化センター条例、食と緑の基本計画、愛知県レクリエーション施設条例				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	17,643 千円	16,684 千円	16,062 千円	16,326 千円
	事業費(b)	265,401 千円	200,184 千円	196,587 千円	367,192 千円
	公債費(c)	30,099 千円	20,799 千円	29,913 千円	21,205 千円
	計(a)+(b)+(c)	313,143 千円	237,667 千円	242,562 千円	404,723 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	662 千円	549 千円
経費のうち、一般財源等		176,597 千円	96,938 千円	91,171 千円	242,570 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

緑についての意識の向上のため緑化樹木の展示を行い、併せて、緑化に関する相談及び研修を行うことを目的とした「緑化センター」及び、野外レクリエーションを楽しむ場である「昭和の森」の運営管理を行う。

1 運営委託費　241,126千円
　指定管理委託料
2 施設設備整備費　24,275千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	緑化センター・昭和の森利用者数	最終目標	830,000人(毎年度)	
		8年度	830,000人	830,000人 (見込)
		7年度	941,000人	848,100人 (実績)
2	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	264円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	長寿命化工事等の終了による施設利用者数の増加。
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:緑化の普及を図るうえで施設利用者数は重要な指標であるため。) ・利用者数は目標値の90%であり、概ね目標を達成できた。
コスト指標の増減分析	7年度施設利用者当たりコスト264円は、施設利用者が増加(797,100人→848,100人)し、経常経費が減少(449,425千円→224,274千円)したことから、6年度施設利用者当たりコスト564円に比べ300円減少した。
課題	繁忙期と閑散期の利用者の差が大きいことが課題であり、利用者増加につながる取組みを進めていく必要がある。近年の猛暑時における野外施設のあり方を検討する必要がある。
今後の方向性	利用者増加のため、各種行事の企画・開催について、内容の充実や地元関係団体との連携等を進めていく。また、緑化センターのポテンシャルを活かすため、魅力ある施設に向けた取組として、民間による利活用を促進する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4300	事業名	植木センター管理運営事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課		評価責任者	森林保全課長　水谷　豊一			
			作成責任者	玉井　真司	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化木生産の振興			
事業目的	緑化木生産の振興						
根拠法令・計画等	食と緑の基本計画、愛知県農林業振興施設条例、愛知県植木センター規則						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	17,643 千円	16,684 千円	16,062 千円	16,326 千円
		事業費(b)	88,324 千円	68,648 千円	67,883 千円	63,794 千円
		公債費(c)	7,638 千円	7,481 千円	7,676 千円	7,507 千円
		計(a)+(b)+(c)	113,605 千円	92,813 千円	91,620 千円	87,627 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	91 千円	75 千円
	経費のうち、一般財源等		113,605 千円	92,813 千円	88,529 千円	80,048 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
緑化木用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした「植木センター」の管理運営を行う。 1　運営委託費　　75,608千円 　指定管理委託料 2　施設設備整備費　12,716千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	研修受講者数	最終目標	1,770人(毎年度)	
				8年度	1,770人	1,770人 (見込)
				7年度	1,960人	1,694人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数(研修受講者数))	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	53,151円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:緑化木生産の振興を図る上で、研修受講者数は重要な指標であるため。) ・研修受講者数は目標値の86%であり、概ね目標を達成できた。				
	コスト指標の増減分析	7年度施設利用者当たりコストは、研修受講者が減少(1,854人→1,694人　△160人)し、経常経費も減少(209,741千円→90,037千円　△119,704千円)となったことから、6年度施設利用者当たりコスト113,129円に比べ59,978円減少した。				
	課題	研修受講者数の目標値を達成するよう、研修ガイドの配布方法等を工夫する必要がある。				
	今後の方向性	より充実した研修内容とするよう努めるとともに、受講者募集のための積極的な働きかけを行い、緑化木生産の振興に努めていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4310	事業名	森林・林業技術センター管理運営事業		
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長　吉田　和広		
		作成責任者	松下　泰子	ダイヤルイン	052-954-6407
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	林業技術の開発や人材の育成		
事業目的	林業技術の開発や人材の育成				
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、林業種苗法				

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)
	経費	人件費(a)	206,061 千円	191,872 千円	184,831 千円	190,124 千円
		事業費(b)	109,498 千円	79,067 千円	58,406 千円	74,094 千円
		公債費(c)	6,670 千円	9,534 千円	10,068 千円	22,870 千円
		計(a)+(b)+(c)	322,229 千円	280,473 千円	253,305 千円	287,089 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20 千円	20 千円	27 千円	69 千円
	経費のうち、一般財源等		253,808 千円	229,507 千円	214,560 千円	242,362 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、研修・指導、
優良林業種苗の養成を行う。
1　運営費:14,173千円
2　研修事業費:376千円
3　試験研究費:58,102千円
4　林木育種事業費:29,125千円
5　施設設備整備費:7,722千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	試験研究課題計画に掲げた重点研究目標への取り組み課題数	最終目標	―	
		8年度	7課題	7課題 (見込)
		7年度	10課題	10課題 (実績)
2	種子の生産量	最終目標	―	
		8年度	0.20kg	0.20kg (見込)
		7年度	0.10kg	1.704kg (実績)
3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	35円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:試験研究は、森林・林業技術の向上にとって最も重要な指標であるため) ・目標値課題数どおり試験研究に取り組み、管理事業として目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、事業費の減により、6年度の37円に比べ2円減少した。
課題	今後、試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価、課題を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。また、優良な林業種苗の生産・供給については、安定供給に対する強い要望に応えるため、諸施設を良好に保つよう維持管理を図る必要がある。
今後の方向性	・研究課題は、県民の要望を広く汲み取り、重点研究目標に合致しているものを選定する必要がある。 ・試験研究は、外部評価委員による助言等を基にして、効率的に取り組む必要がある。 ・種子生産は、安定供給のため、造林面積の動向を的確に把握する必要がある。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4410	事業名	農地施設災害復旧事業				
所属名	農林基盤局農地部農地整備課		評価責任者	農地整備課長　神野　吉毅			
			作成責任者	伊藤　令一	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農地・農業用施設の復旧			
事業目的	農地、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設の災害の速やかな復旧を図る。						
根拠法令・計画等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧費国庫補助の暫定措置に関する法律、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,378 千円	9,814 千円	9,423 千円	9,570 千円
		事業費(b)	53,415 千円	64,362 千円	51,217 千円	241,018 千円
		公債費(c)	1,475 千円	1,479 千円	1,479 千円	1,484 千円
		計(a)+(b)+(c)	65,268 千円	75,655 千円	62,120 千円	252,072 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,371 千円	7,371 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		22,104 千円	21,544 千円	10,903 千円	11,054 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
農地、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設において、暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により生じた災害及び災害関連事業 1　公共事業:　53,415千円(県営事業45,000千円、補助事業8,415千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	1円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりのコストは、6年度の1円に比べて増減はなかった。
	課題	なし
	今後の方向性	農地、農業用施設及び海岸、地滑りの災害の速やかな復旧を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4420	事業名	災害林道復旧事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課		評価責任者	森林保全課 水谷 豊一			
			作成責任者	福井 久敏	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業生産基盤の整備			
事業目的	林業生産基盤の整備						
根拠法令・計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,378 千円	9,814 千円	9,443 千円	9,556 千円
		事業費(b)	21,480 千円	75,075 千円	40,111 千円	59,740 千円
		公債費(c)	1,143 千円	1,036 千円	1,036 千円	1,052 千円
		計(a)+(b)+(c)	33,001 千円	85,925 千円	50,590 千円	70,348 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		15,558 千円	14,200 千円	10,479 千円	11,256 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保、山村地域住民の生活環境の向上を図るため、災害林道復旧事業を行う。 1 過年災害林道復旧事業費:12,345千円 2 現年災害林道復旧事業費:9,135千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	7円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価無し (判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体の達成度を評価するのに最も重要な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	7年度県民当たりコスト5円は、6年度県民当たりコスト9円と比べて4円減少した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	なし				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4430	事業名	災害荒廃地復旧事業				
所属名	農林基盤局林務部森林保全課		評価責任者	森林保全課長　水谷　豊一			
			作成責任者	山本　高也	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全な生活環境の確保			
事業目的	安全な生活環境の確保						
根拠法令・計画等	森林法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、地すべり等防止法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)	1人 (0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,378 千円	9,814 千円	9,443 千円	9,556 千円
		事業費(b)	59,920 千円	59,920 千円	115,151 千円	217,012 千円
		公債費(c)	5,600 千円	1,964 千円	6,213 千円	2,209 千円
		計(a)+(b)+(c)	75,898 千円	71,698 千円	130,807 千円	228,777 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		39,198 千円	34,998 千円	19,040 千円	81,949 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	山地災害が発生した場合に、緊急に復旧工事を実施するとともに、二次災害を防止し、県民の生命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業等をおこなう。 現年災害復旧事業費:59,920千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	2円/人 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	― (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは労務費及び資材費等の高騰の影響を受け、令和6年度の1円に対し1円増加した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	災害箇所の早期の復旧を図っていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9060	事業名	県有林野事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 吉田 和広				
		作成責任者	堀 真輔	ダイヤルイン	052-954-6446		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	県有林野地の適正な管理				
事業目的	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の業務を行う。						
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、職員の給与に関する条例、地方公務員災害補償法、愛知県県有林野事業実施要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.50人 (10.50人)	10.50人 (10.50人)	10.50人 (10.50人)	10.50人 (10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人 (6.50人)	6.50人 (6.50人)	6.50人 (6.50人)	6.50人 (6.50人)
	経費	人件費(a)	150,220 千円	144,082 千円	139,639 千円	129,852 千円
		事業費(b)	290,560 千円	242,700 千円	211,493 千円	178,716 千円
		公債費(c)	2,780 千円	2,293 千円	2,293 千円	2,302 千円
		計(a)+(b)+(c)	443,560 千円	389,075 千円	353,425 千円	310,870 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		74,469 千円	75,177 千円	74,573 千円	75,468 千円
	経費のうち、一般財源等		197,623 千円	△49,726 千円	117,118 千円	90,706 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

森林の適正な管理のもとに、県土の保全、木材、鉱物の生産など県有林経営を行う。

1 事務所費 : 75,467千円
2 県有資産所在市町村交付金: 8,183千円
3 消費税及び地方消費税 : 6,515千円
4 林業経営管理費 : 66,243千円
5 鉱山経営管理費 :116,921千円
6 財産管理費 : 17,051千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
		8年度	—	— (見込)
		7年度	—	48円 (実績)
2	保育事業実施面積	最終目標	—	
		8年度	14ha	14ha (見込)
		7年度	15ha	12ha (実績)
3	鉱物採掘量	最終目標	—	
		8年度	192千トン	192千トン (見込)
		7年度	208千トン	208千トン (実績)
4	山火事発生件数	最終目標	—	
		8年度	0件	0件 (見込)
		7年度	0件	0件 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C：相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標：2(理由：森林を整備するための重要な事業であるため。)
国庫補助事業による財源を確保し、適切な森林整備を行ったが、目標を達成することができなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは48円で、物件費等の増等により、6年度42円に比べ6円増加した。

課題

森林の持つ多面的機能を発揮させるため、国庫補助事業による財源の確保や、高性能林業機械での効率化を図るなどして、引き続き森林整備を推進する必要がある。

今後の方向性

県有林野地において適切な森林整備を行い、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9070	事業名	森林公園管理運営事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課		評価責任者	林務課長 吉田 和広			
			作成責任者	堀 真輔	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進			
事業目的	都市近郊に残る自然環境を活かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。						
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	32,262 千円	30,986 千円	32,257 千円	31,442 千円
		事業費(b)	352,518 千円	414,564 千円	484,003 千円	412,305 千円
		公債費(c)	58,285 千円	47,300 千円	45,596 千円	38,549 千円
		計(a)+(b)+(c)	443,065 千円	492,850 千円	561,856 千円	482,296 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		812 千円	812 千円	872 千円	869 千円
	経費のうち、一般財源等		430,466 千円	145,396 千円	513,691 千円	478,749 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
森林公園の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、安全で快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:246,560千円 2 管理諸費 : 11,479千円 3 森林環境教育推進事業費:16,993千円 4 施設整備費:77,486千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	利用者あたりコスト (PL経常費用/利用者数)	最終目標	—	
				8年度	—	— (見込)
				7年度	—	430円 (実績)
		2	利用者数	最終目標	—	
				8年度	112万人	112万人 (見込)
				7年度	107万人	100万人 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C : 相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主要な指標 : 2(理由 : 公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。) 指定管理者制度により、利用促進に努めたが、目標を達成することができなかった。				
	コスト指標の増減分析	7年度の施設利用者当たりのコストは430円で、物件費の減等により、6年度544円に比べ114円減少した。				
	課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。				
	今後の方向性	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9080	事業名	県民の森管理運営事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課		評価責任者	林務課長　吉田　和広			
			作成責任者	堀　真輔	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進			
事業目的	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。						
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人 (2.50人)	2.50人 (2.50人)	2.50人 (2.50人)	2.50人 (2.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人 (1.50人)	1.50人 (1.50人)	1.50人 (1.50人)	1.50人 (1.50人)
	経費	人件費(a)	26,926 千円	0 千円	30,108 千円	29,725 千円
		事業費(b)	157,273 千円	166,736 千円	89,033 千円	106,937 千円
		公債費(c)	71,670 千円	0 千円	73,726 千円	76,124 千円
		計(a)+(b)+(c)	255,869 千円	166,736 千円	192,867 千円	212,786 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		348 千円	348 千円	359 千円	349 千円
	経費のうち、一般財源等		254,498 千円	0 千円	192,508 千円	212,360 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
県民の森の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、快適な公園環境を維持する。 1　運営委託費:132,000千円 2　管理諸費　: 12,166千円 3　施設整備費: 13,107千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	利用者あたりコスト(PL経常経費/利用者数)	最終目標	—	
				8年度	—	— (見込)
				7年度	—	872円 (実績)
		2	利用者数	最終目標	—	
				8年度	21万人	17万人 (見込)
				7年度	36万人	19万人 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主要な指標：2（理由：公園施設のため利用者数が主な指標となるため。） 利用者数は目標を下回ったものの、指定管理者の変更後、利用者ニーズを踏まえたサービスの充実や情報発信の強化など、利用促進に向けた取組を進めている。こうした取組を通じて利用者数の増加に向けた改善が進められており、目標達成に向けて相当程度の進展がみられるため、C評価とする。
	コスト指標の増減分析	7年度の施設利用者あたりコストは872円で、物件費の増等により、6年度の795円に比べ77円増加した。
	課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。
	今後の方向性	厳しい財政状況の中で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案した利用促進策を講じながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9090	事業名	林業改善資金事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課		評価責任者	林務課長　吉田　和広			
			作成責任者	寺倉　千晴	ダイヤルイン	052-954-6407	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現			
事業目的	持続可能な林業の実現						
根拠法令・計画等	林業・木材産業改善資金助成法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	30,887 千円	30,929 千円	155 千円	109 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	30,887 千円	30,929 千円	155 千円	109 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発達と森林整備の促進を図っている。

1　林業・木材産業改善資金貸付金:30,000千円

2　業務運営費:887千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県産木材生産量	最終目標	令和12年度　21万m3	
		8年度	18.2万m3	18.2万m3 (見込)
		7年度	18.0万m3	20.9万m3 (実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	0円 (実績)
3	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%	
		8年度	0%	0% (見込)
		7年度	0%	0% (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

国有林における木材生産量の増加があった。

目的の達成に関する評価

B:目標達成(判断の理由)
◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)
・県産木材生産量については、間伐が推進されたことに加え、前年度に伐採・集材を助成事業の補助対象に追加したことにより主伐が今年度も増加したことから、当年度目標値を上回った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりのコスト0円は、6年度の0円と変わらなかった。

課題

木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される。マーケットにおける競争力を向上させるために、木材生産の低コスト化を進めることが必要である。

今後の方向性

木材生産体制の強化を図るため、林業・木材産業改善資金により林業機械等の導入、製材工場の加工機械の導入など経営改善に必要な機械や設備に対して融資する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。